

平成28年度（2016年度）

旭川市病院事業会計決算書

旭 川 市

平成28年度旭川市病院事業会計決算書目次

I	決算報告書	
1	平成28年度旭川市病院事業決算報告書	2
II	財務諸表	
1	平成28年度旭川市病院事業損益計算書	6
2	平成28年度旭川市病院事業剰余金計算書	7
3	平成28年度旭川市病院事業欠損金処理計算書	7
4	平成28年度旭川市病院事業貸借対照表	8
III	事業報告書及び附属書類	
1	概況	10
(1)	総括事項	10
(2)	議会議決事項	10
(3)	行政官庁認可事項	11
(4)	職員に関する事項	11
(5)	料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項	11
2	工事	11
(1)	建設工事の概況	11
(2)	改良工事の概況	11
(3)	保存工事の概況	11
3	業務	12
(1)	業務量	12
(2)	事業収入に関する事項	12
(3)	事業費に関する事項	13
(4)	その他主要な事項	13
4	会計	13
(1)	重要契約の要旨	13
(2)	企業債及び一時借入金の概況	14
(3)	その他会計経理に関する重要事項	14
5	附帯事項	14
6	その他	14
7	附属書類	15
(1)	キャッシュ・フロー計算書	15
(2)	収益費用明細書	16
(3)	固定資産明細書	21
(4)	企業債明細書	22
8	注記	23

I 決算報告書

1 平成28年度旭川市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	12,502,061,000	7,306,000	0
第1項 本院医業収益	10,767,618,000	0	0
第2項 江丹別診療所医業収益	3,396,000	0	0
第3項 本院医業外収益	759,365,000	1,208,000	0
第4項 一般会計負担金	588,148,000	6,098,000	0
第5項 特別利益	383,534,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 病院事業費用	12,455,848,000	47,610,000	0	0	0
第1項 本院医業費用	12,059,999,000	47,610,000	0	0	0
第2項 江丹別診療所医業費用	9,843,000	0	0	0	0
第3項 本院医業外費用	382,005,000	0	0	0	0
第4項 特別損失	1,000	0	0	0	0
第5項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
12,509,367,000	11,448,818,212	△ 1,060,548,788	
10,767,618,000	9,668,759,053	△ 1,098,858,947	(うち, 仮受消費税 及び地方消費税 17,755,680)
3,396,000	3,120,801	△ 275,199	
760,573,000	810,496,945	49,923,945	(" 5,068,745)
594,246,000	595,940,000	1,694,000	
383,534,000	370,501,413	△ 13,032,587	

(単位：円)

額				地方公営 企業法 第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合計	決算額			
12,503,458,000	0	12,503,458,000	11,572,165,742	0	931,292,258	
12,107,609,000	0	12,107,609,000	11,181,967,160	0	925,641,840	(うち, 仮払消費税 及び地方消費税 128,534,890)
9,843,000	0	9,843,000	8,354,074	0	1,488,926	(" 16,798)
382,005,000	0	382,005,000	381,844,508	0	160,492	
1,000	0	1,000	0	0	1,000	
4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	1,143,094,000	0	1,143,094,000	0
第1項 企業債	354,500,000	0	354,500,000	0
第2項 負担金	788,594,000	0	788,594,000	0
第3項 補助金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額						地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越費
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計			
第1款 資本的支出	1,746,567,000	0	0	0	1,746,567,000	0	0	
第1項 建設改良費	534,926,000	0	0	0	534,926,000	0	0	
第2項 企業債償還金	1,210,641,000	0	0	0	1,210,641,000	0	0	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額590,225,234円は、過年度分損益勘定留保資金540,399,857円及び当年度

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
0	1,143,094,000	1,102,541,920	△ 40,552,080	
0	354,500,000	316,500,000	△ 38,000,000	
0	788,594,000	785,125,000	△ 3,469,000	
0	0	916,920	916,920	

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営 企業法第26 条の規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
1,746,567,000	1,692,767,154	0	0	0	53,799,846	うち、仮払消費税 及び地方消費税 28,253,087
534,926,000	482,126,576	0	0	0	52,799,424	
1,210,641,000	1,210,640,578	0	0	0	422	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額758,307円で補填し、なお不足する額49,067,070円は、一時借入金で措置した。

Ⅱ 財 務 諸 表

1 平成28年度旭川市病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 本 院 医 業 収 益	9,651,003,373		
(2) 江丹別診療所医業収益	3,120,801	9,654,124,174	
		<hr/>	
2 医 業 費 用			
(1) 本 院 医 業 費 用	11,053,432,270		
(2) 江丹別診療所医業費用	8,337,276	11,061,769,546	
		<hr/>	
医 業 損 失			1,407,645,372
3 医 業 外 収 益			
(1) 本 院 医 業 外 収 益	805,977,265		
4 一 般 会 計 負 担 金			
(1) 一 般 会 計 負 担 金	595,940,000	1,401,917,265	
		<hr/>	
5 医 業 外 費 用			
(1) 本 院 医 業 外 費 用	488,879,143	488,879,143	913,038,122
		<hr/>	<hr/>
経 常 損 失			494,607,250
6 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	370,501,413	370,501,413	370,501,413
		<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 損 失			124,105,837
前 年 度 繰 越 欠 損 金			16,467,488,579
			<hr/>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			16,591,594,416
			<hr/> <hr/>

2 平成28年度旭川市病院事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		利益剰余金		
		未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	9,925,405,605	△ 16,467,488,579	△ 16,467,488,579	△ 6,542,082,974
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	9,925,405,605	(繰越欠損金) △ 16,467,488,579	△ 16,467,488,579	△ 6,542,082,974
当年度変動額	0	△ 124,105,837	△ 124,105,837	△ 124,105,837
当年度純損失	0	△ 124,105,837	△ 124,105,837	△ 124,105,837
当年度末残高	9,925,405,605	(当年度未処理欠損金) △ 16,591,594,416	△ 16,591,594,416	△ 6,666,188,811

3 平成28年度旭川市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	未処理欠損金
当年度末残高	9,925,405,605	△ 16,591,594,416
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	9,925,405,605	(繰越欠損金) △ 16,591,594,416

4 平成28年度旭川市病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		69,025,537
ロ	建 物	21,049,092,748	
	減 価 償 却 累 計 額	14,113,378,539	6,935,714,209
ハ	構 築 物	546,390,672	
	減 価 償 却 累 計 額	496,795,990	49,594,682
ニ	器 械 備 品	5,754,140,833	
	減 価 償 却 累 計 額	4,370,761,126	1,383,379,707
ホ	リ ー ス 資 産	526,774,800	
	減 価 償 却 累 計 額	261,185,900	265,588,900
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,703,303,035
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	電 話 加 入 権		1,771,100
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,771,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	出 資 金		68,000
ロ	長 期 前 払 消 費 税		217,189,601
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		217,257,601
	固 定 資 産 合 計		8,922,331,736
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		47,814,252
(2)	未 収 金	1,727,070,904	
	貸 倒 引 当 金	△ 35,527,605	1,691,543,299
(3)	貯 蔵 品		152,251,976
(4)	前 払 金		106,000
	流 動 資 産 合 計		1,891,715,527
	資 産 合 計		10,814,047,263

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	10,617,035,006	
	(2) リ ー ス 債 務	185,881,896	
	(3) 引 当 金	2,724,432,393	
	固 定 負 債 合 計		13,527,349,295
4	流 動 負 債		
	(1) 一 時 借 入 金	500,000,000	
	(2) 企 業 債	1,256,025,714	
	(3) リ ー ス 債 務	100,162,548	
	(4) 未 払 金	991,205,040	
	(5) 預 り 金	33,809,418	
	(6) 引 当 金	320,173,946	
	流 動 負 債 合 計		3,201,376,666
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	4,724,148,880	
	収 益 化 累 計 額	△ 3,972,638,767	
	繰 延 収 益 合 計		751,510,113
	負 債 合 計		17,480,236,074
	資 本 の 部		
6	資 本 金		9,925,405,605
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,591,594,416	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 16,591,594,416
	剰 余 金 合 計		△ 16,591,594,416
	資 本 合 計		△ 6,666,188,811
	負 債 資 本 合 計		10,814,047,263

Ⅲ 事業報告書及び附属書類

1 概 況

(1) 総括事項

本事業は、旭川市を中心とした上川中部圏はもとより、道北の基幹病院として地域の医療需要にこたえるため、医療器械等の整備充実を図るとともに、医療技術・サービスの向上に努めてまいりました。

患者数では、入院121,964人(1日当たり334.1人)、外来238,671人(1日当たり982.2人)、計360,635人となり、前年度に比較しますと総体で4,486人の減となっております。

経営面におきましては、収益的収支における収益で11,426,542,852円、費用では11,550,648,689円となり、この結果124,105,837円の純損失が生じ当年度未処理欠損金は16,591,594,416円となっております。

一方、資本的収支における収入では1,102,541,920円、支出では1,692,767,154円となり、収支不足額590,225,234円につきましては、過年度分損益勘定留保資金540,399,857円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額758,307円で補填し、なお不足する額49,067,070円は、一時借入金で措置いたしました。

医療を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、今後さらに経営の健全化と医療水準の向上に努め、地域住民の健康回復・保持に寄与してまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第15号	旭川市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H28.6.3	H28.6.17
認定第14号	平成27年度旭川市病院事業会計決算の認定について	H28.9.12	H28.10.11
議案第14号	損害賠償の額を定めることについて	H28.10.3	H28.10.11
議案第8号	平成28年度旭川市病院事業会計補正予算について	H28.12.2	H28.12.13
議案第11号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H28.12.2	H28.12.13
議案第13号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H28.12.2	H28.12.13
議案第6号	平成28年度旭川市病院事業会計補正予算について	H29.2.20	H29.2.23
議案第8号	損害賠償の額を定めることについて	H29.2.20	H29.2.23
議案第42号	平成29年度旭川市病院事業会計予算について	H29.2.20	H29.3.24
議案第50号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H29.2.20	H29.3.24
議案第76号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H29.2.20	H29.3.24
議案第77号	旭川市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H29.2.20	H29.3.24

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
H28.6.17	旭川市	生活保護法等に基づく指定医療機関の指定申請について	H28.10.14
H28.7.6	旭川市保健所長	病院開設許可事項の変更申請について	H28.7.14
H28.7.19	旭川市保健所長	病院開設許可事項の変更許可に伴う病院検査申請について	H28.7.26

(4) 職員に関する事項

年度	特別職	技 術									事務	合計
		医師	看護師	薬剤師	検査技師	放射線技師	理学療法士	臨床工学技士	栄養士	その他技術		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
28	1	72	387	15	23(1)	18	6	8	3	8(1)	38(1)	579(3)
27	1	73	391	14	23(1)	18	5	8	3	6(1)	39(1)	581(3)
増減	0	△1	△4	1	0(0)	0	1	0	0	2(0)	△1(0)	△2(0)

(注) 看護師には准看護師を含む。

()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

診療報酬の算定方法の一部を改正する件(平成28年厚生労働省告示第52号 28. 4. 1施行)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

イ 器 械 備 品

128スライスX線CT装置ほか 39件

(2) 改良工事の概況

イ 建 物

外来棟冷暖房設備改修工事ほか 1件

(3) 保存工事の概況

イ 建 物

自動ドア更新工事ほか

ロ 器 械 備 品

デジタルX線撮影装置ほか

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 入 院 患 者 数

区 分	平 成 28 年 度						平 成 27 年 度						備 考	
	病床数	予 定 利用率	予 定 患 者 数	延 患 者 数	1 日 平 均 数	実 績 利用率	病床数	予 定 利用率	予 定 患 者 数	延 患 者 数	1 日 平 均 数	実 績 利用率		
本 院	床	%	人	人	人	%	床	%	人	人	人	%	診療日数 平成28年度 365日 平成27年度 366日	
	一般	372	73.7	106,580	92,616	253.7	67.0	396	79.3	114,924	94,455	258.1		65.2
	精神	100	83.0	30,295	29,348	80.4	80.4	100	86.0	31,476	28,971	79.2		79.2
計	472	75.6	136,875	121,964	334.1	69.8	496	80.6	146,400	123,426	337.2	68.0		
感染症	6	0.0	0	0	0.0	0.0	6	0.0	0	0	0.0	0.0		
合 計	478	74.7	136,875	121,964	334.1	68.9	502	79.7	146,400	123,426	337.2	67.2		

ロ 外 来 患 者 数

区 分	平成28年度			平成27年度			備 考
	予定患者数	延患者数	1日平均数	予定患者数	延患者数	1日平均数	
本 院	人 245,892	人 238,368	人 980.9	人 247,593	人 241,411	人 993.5	診療日数 平成28年度 243日 平成27年度 243日
江 丹 別	267	303	1.2	267	284	1.2	
合 計	246,159	238,671	982.2	247,860	241,695	994.6	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
本 院 医 業 収 益	9,651,003,373	10,111,695,402	△ 460,692,029	
江 丹 別 診 療 所 医 業 収 益	3,120,801	3,552,143	△ 431,342	
本 院 医 業 外 収 益	805,977,265	877,941,805	△ 71,964,540	
一 般 会 計 負 担 金	595,940,000	552,585,000	43,355,000	
特 別 利 益	370,501,413	272,270,894	98,230,519	
計	11,426,542,852	11,818,045,244	△ 391,502,392	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減	備 考
本 院 医 業 費 用	11,053,432,270	11,702,608,068	△ 649,175,798	
江 丹 別 診 療 所 医 業 費 用	8,337,276	8,663,774	△ 326,498	
本 院 医 業 外 費 用	488,879,143	527,375,798	△ 38,496,655	
特 別 損 失	0	452,880	△ 452,880	
計	11,550,648,689	12,239,100,520	△ 688,451,831	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H28.4.26	24,570,000 ^円	眼科用手術顕微鏡	(有)アイエスアイ旭川支店
H28.6.30	158,760,000	外来棟冷暖房設備改修工事	日進・神田・大協共同企業体
H28.8.30	45,360,000	ナースコール設備更新工事	東邦・稲井共同企業体
H28.9.20	66,960,000	128スライスX線CT装置	(株)竹山旭川支店
H28.10.27	28,080,000	DICOM動画ネットワークシステム	(株)竹山旭川支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	平成27年度末 残 高	平 成 28 年 度		平成28年度末 残 高	備 考
		借 入 高	償 還 高		
企 業 債	12,767,201,298	316,500,000	1,210,640,578	11,873,060,720	

ロ 一時借入金

(単位：円)

区 分	平成27年度末 残 高	平 成 28 年 度		平成28年度末 残 高	備 考
		借 入 高	償 還 高		
一時借入金	0	5,240,000,000	4,740,000,000	500,000,000	水道事業会計
	0	570,000,000	570,000,000	0	下水道事業会計
	0	580,000,000	580,000,000	0	北海道銀行旭川支店
計	0	6,390,000,000	5,890,000,000	500,000,000	

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

7 附属書類

(1)キャッシュ・フロー計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 124,105,837
減価償却費	886,519,986
固定資産除却費	19,860,329
長期前払消費税償却	57,598,441
引当金の増減額(△は減少)	4,969,981
長期前受金戻入額	△ 854,700,401
支払利息	305,228,914
未収金等の増減額(△は増加)	100,227,385
未払金(預り金)の増減額(△は減少)	△ 30,412,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 50,428,329

小計

314,757,528

利息の支払額

△ 305,228,914

業務活動によるキャッシュ・フロー

9,528,614

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 380,658,377
補助金等による収入	916,920
未収金等の増減額(△は増加)	△ 981,920
未払金の増減額(△は減少)	△ 43,671,376
一般会計からの繰入金による収入	785,125,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

360,730,247

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	6,390,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,890,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	316,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,210,640,578
リース債務の返済による支出	△ 100,709,892

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 494,850,470

IV 資金増減額

△ 124,591,609

V 資金期首残高

172,405,861

VI 資金期末残高

47,814,252

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	病院事業収益			11,426,542,852	
	1	本院医業収益		9,651,003,373	
		1	入院収益	6,422,857,348	
			窓口収益	450,466,961	
			保険収益	5,972,390,387	
		2	外来収益	3,026,742,201	
			窓口収益	371,469,657	
			保険収益	2,655,272,544	
		3	その他の医業収益	201,403,824	
			室料差額収益	26,042,786	
			公衆衛生活動収益	82,556,391	
			医療相談収益	39,516,645	
			その他医業収益	53,288,002	
	2	江丹別診療業収益		3,120,801	
		1	外来収益	3,120,801	
			窓口収益	653,940	
			保険収益	2,466,861	
	3	本院医業外収益		805,977,265	
		1	受取利息金	0	
			預金利息等	0	
		2	国庫補助金	5,265,068	
			医師臨床研修費等補助金	5,265,068	
		3	道補助金	19,082,080	
			病院内保育所運営事業費補助金	822,000	
			感染症指定医療機関運営費補助金	9,258,000	
			がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,000,000	

款	項	目	節	金額	備考
			救急勤務医支援 事業費補助金	1,256,000	
			新人看護職員臨床 実践能力向上研修 支援事業費補助金	482,000	
			産科医等確保支援 事業費補助金	174,000	
			病床機能分化連携 推進基盤整備補助金	90,080	
		4 一般会計 補助金		163,088,000	
			一般会計補助金	163,088,000	
		5 長期前受金戻入		484,198,988	
			補助金等 長期前受金戻入	101,444,401	
			企業債償還 一般会計負担金 長期前受金戻入	382,754,587	
		6 その他の 医業外収益		134,343,129	
			不用品売却収益	36,380	
			その他医業外収益	134,306,749	
	4 一般会計 負担金			595,940,000	
		1 本院		590,707,000	
			一般会計負担金	590,707,000	
		2 江丹別診療所		5,233,000	
			一般会計負担金	5,233,000	
	5 特別利益			370,501,413	
		1 その他特別利益		370,501,413	
			長期前受金過年度 収益化不足額	370,501,413	
収益合計				11,426,542,852	

款	項	目	節	金額	備考
1	病院事業費用			11,550,648,689	
	1 本院医業費用			11,053,432,270	
		1 給 与 費		5,674,637,702	予算現額
			(給 料)	2,246,860,882	2,294,390,000
			医 師 給	557,478,245	583,492,000
			看 護 師 給	1,269,583,023	1,276,786,000
			医 療 技 術 員 給	262,600,258	266,734,000
			事 務 員 給	157,199,356	167,378,000
			(手 当 等)	1,545,615,321	1,584,764,000
			医 師 手 当 等	556,963,314	573,141,000
			看 護 師 手 当 等	727,786,118	738,526,000
			医 療 技 術 員 手 当 等	178,272,358	185,016,000
			事 務 員 手 当 等	82,593,531	88,081,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	270,131,254	307,256,000
			賃 金	302,882,435	313,699,000
			報 酬	287,332,977	311,440,000
			法 定 福 利 費	707,585,356	728,649,000
			退 職 給 付 費	264,380,122	277,611,000
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	49,849,355	57,412,000
		2 材 料 費		2,929,206,360	
			薬 品 費	2,102,073,949	
			診 療 材 料 費	818,189,616	
			医 療 消 耗 備 品 費	8,942,795	
		3 経 費		1,491,852,022	
			厚 生 福 利 費	6,760,638	
			報 償 費	6,007,397	
			旅 費 交 通 費	20,544,025	
			職 員 被 服 費	2,523,642	
			消 耗 品 費	40,903,631	
			消 耗 備 品 費	1,192,900	
			光 熱 水 費	246,646,192	
			燃 料 費	23,182,468	
			食 料 費	818,264	
			印 刷 製 本 費	5,291,400	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	83,180,542	
			保險料	17,925,328	
			賃借料	41,856,465	
			通信運搬費	8,267,737	
			委託料	957,217,228	
			諸会費	4,858,692	
			交際費	350,442	予算現額 420,000
			原材料費	5,193,352	
			賠償金	8,903,600	
			貸倒引当金繰入額	1,367,695	
			雑費	8,860,384	
		4	減価償却費	886,519,986	
			建物減価償却費	371,587,660	
			構築物減価償却費	9,705,410	
			器械備品減価償却費	411,412,836	
			リース資産減価償却費	93,814,080	
		5	資産減耗費	21,997,000	
			固定資産除却費	19,860,329	
			たな卸資産減耗費	2,136,671	
		6	研究研修費	49,219,200	
			謝金	3,450,390	
			図書費	12,716,679	
			旅費	21,006,863	
			研究雑費	12,045,268	
				8,337,276	
2	江丹別 診療所用 医業費	1	給与費	6,314,873	
			(給料)	975,962	予算現額 993,000
			医師給	975,962	" 993,000
			(手当等)	646,943	" 940,000
			医師手当等	646,943	" 940,000
			賞与引当金繰入額	163,184	" 164,000
			報酬	3,718,750	" 3,719,000
			法定福利費	779,881	" 796,000
			法定福利費引当金繰入額	30,153	" 31,000

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		1,742,311	
			藥品費	1,740,307	
			診療材料費	2,004	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		280,092	
			厚生福利費	7,965	
			旅費交通費	8,830	
			職員被服費	0	
			消耗品費	0	
			燃料費	21,097	
			修繕費	0	
			保険料	119,788	
			賃借料	0	
			通信運搬費	107,942	
			委託料	1,266	
			雑費	13,204	
	3 本院医業外用費			488,879,143	
		1 支払利息及び 企業債諸費		305,228,914	
			企業債利息	302,248,603	
			一時借入金利息	2,980,311	
		2 長期前払消費税 償却		57,598,441	
			長期前払消費税 償却	57,598,441	
		3 消費税及び 地方消費税 雑支		121,707,935	
			消費税及び地方 消費税雑支出	121,707,935	
		4 雑損失		4,343,853	
			雑損失	249,372	
			不用品売却原価	4,094,481	
	4 特別損失			0	
		1 過年度損益修正損		0	
			過年度損益修正損	0	
費用合計				11,550,648,689	

(3) 固定資産明細書

イ 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	69,025,537	0	0	69,025,537	0	0	0	69,025,537	
建物	21,017,587,972	191,580,000	160,075,224	21,049,092,748	371,587,660	149,694,387	14,113,378,539	6,935,714,209	
構築物	546,390,672	0	0	546,390,672	9,705,410	0	496,795,990	49,594,682	
器械 備品	5,779,567,045	164,163,597	189,589,809	5,754,140,833	411,412,836	180,110,317	4,370,761,126	1,383,379,707	
リース 資産	533,551,440	0	6,776,640	526,774,800	93,814,080	6,776,640	261,185,900	265,588,900	
建設 仮勘定	2,580,000	0	2,580,000	0	0	0	0	0	
計	27,948,702,666	355,743,597	359,021,673	27,945,424,590	886,519,986	336,581,344	19,242,121,555	8,703,303,035	

ロ 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	1,771,100	0	0	0	1,771,100	
計	1,771,100	0	0	0	1,771,100	

ハ 投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	68,000	0	0	68,000	
長期前 払費 税	247,293,262	27,494,780	57,598,441	217,189,601	
計	247,361,262	27,494,780	57,598,441	217,257,601	

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率		償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計			年	% 平成		
4年度 企業債	5.3.25	188,500,000	9,323,959	123,170,869	65,329,131	-	4.40	35.3.25	財 務 省	
4年度 "	5.3.25	9,383,066	474,854	6,055,959	3,327,107	-	4.40	35.3.25	"	
5年度 "	6.3.23	353,200,000	13,356,614	244,865,799	108,334,201	-	3.65	36.3.1	"	
5年度 "	6.3.23	11,500,000	532,879	7,177,874	4,322,126	-	3.65	36.3.1	"	
6年度 "	7.3.27	3,517,500,000	158,721,944	1,947,249,697	1,570,250,303	-	4.65	37.3.1	"	
6年度 "	7.3.27	207,900,000	9,466,001	114,252,008	93,647,992	-	4.65	37.3.1	"	
7年度 "	8.3.14	5,114,400,000	216,450,651	2,829,417,377	2,284,982,623	-	3.15	38.3.1	"	
7年度 "	8.3.14	325,300,000	13,934,472	178,199,373	147,100,627	-	3.15	38.3.1	"	
8年度 "	9.3.25	687,500,000	28,496,346	354,387,550	333,112,450	-	2.80	39.3.1	"	
8年度 "	9.9.25	42,900,000	1,752,890	21,608,492	21,291,508	-	2.50	39.9.1	"	
9年度 "	10.3.25	197,500,000	7,975,961	97,831,298	99,668,702	-	2.10	40.3.1	"	
10年度 "	11.3.25	4,186,300,000	165,566,961	1,904,614,646	2,281,685,354	-	2.10	41.3.1	"	
11年度 "	12.3.24	2,279,800,000	88,481,258	953,941,506	1,325,858,494	-	2.00	42.3.1	"	
12年度 "	13.3.26	2,791,200,000	107,434,781	1,092,656,380	1,698,543,620	-	1.60	43.3.1	"	
13年度 "	14.3.25	455,000,000	16,833,415	152,851,299	302,148,701	-	2.20	44.3.1	"	
23年度 "	24.3.26	115,000,000	28,876,385	115,000,000	0	-	0.29	29.3.1	旭川信用 金 庫	
24年度 "	25.3.25	100,000,000	25,012,484	74,962,497	25,037,503	-	0.10	30.3.1	財 務 省	
25年度 "	26.3.25	860,000,000	214,784,678	429,140,430	430,859,570	-	0.20	31.3.1	"	
25年度 "	26.3.25	190,000,000	20,858,432	41,633,679	148,366,321	-	0.40	36.3.1	"	
26年度 "	27.3.25	261,000,000	65,152,182	65,152,182	195,847,818	-	0.10	32.3.1	"	
26年度 "	27.3.25	155,000,000	17,153,431	17,153,431	137,846,569	-	0.10	37.3.1	"	
27年度 "	28.3.25	131,000,000	0	0	131,000,000	-	0.10	33.3.1	"	
27年度 "	28.3.25	148,000,000	0	0	148,000,000	-	0.10	38.3.1	"	
28年度 "	29.3.27	143,500,000	0	0	143,500,000	-	0.01	34.3.1	"	
28年度 "	29.3.27	173,000,000	0	0	173,000,000	-	0.01	39.3.1	"	
計		22,644,383,066	1,210,640,578	10,771,322,346	11,873,060,720					

8 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 10～50年

器械備品 2～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を償却期間とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、窓口収益等の債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理し、たな卸資産については医業費用、その他については医業外費用としている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却を行っている。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,742,596,800円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 254,668,339 円を支給することとなったため、退職給付引当金 254,668,339 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末手当及び勤勉手当として 907,498,975 円、並びにこれに係る法定福利費として 159,372,763 円を支出することとなったため、賞与引当金 273,800,899 円と法定福利費引当金 51,393,365 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 28 年度において、窓口収益等に係る未収金 1,089,179 円を不納欠損とすることとなったため、貸倒引当金 1,089,179 円を取り崩した。